

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 1 部門第 2 区分
 【発行日】平成28年3月17日(2016.3.17)

【公開番号】特開2014-147417(P2014-147417A)
 【公開日】平成26年8月21日(2014.8.21)
 【年通号数】公開・登録公報2014-044
 【出願番号】特願2013-16260(P2013-16260)
 【国際特許分類】

A 6 1 B 3/028 (2006.01)

【F I】

A 6 1 B	3/02	A
A 6 1 B	3/02	D

【手続補正書】

【提出日】平成28年1月29日(2016.1.29)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

被検眼の眼底に検査用視標を形成させるための視標光束を前記被検眼に向けて投光する投光光学系と、前記投光光学系の光路中であって屈折力を変化しうるように構成された矯正光学系と、前記矯正光学系を通過した光束をリレーし、かつ前記矯正光学系によって矯正された前記視標光束を前記被検眼に投影するように配置されたりレー光学系と、を備え、前記矯正光学系の屈折力を変化することにより前記被検眼の眼屈折力を測定する自覚式眼屈折力測定装置であって、

前記被検眼と、前記矯正光学系によって矯正された前記視標光束との位置ずれを検出するずれ検出手段と、

前記ずれ検出手段によって検出された検出結果に基づいて、前記視標光束の投影位置を光学的に補正する補正手段と、
 を備えることを特徴とする自覚式眼屈折力測定装置。

【請求項 2】

前記補正手段は、前記矯正光学系と被検者との間に配置された光学部材を駆動させる駆動手段を有し、前記検出結果に基づいて前記駆動手段を制御し、前記視標光束を偏向させることにより前記投影位置を光学的に補正することを特徴とする請求項 1 の自覚式眼屈折力測定装置。

【請求項 3】

前記ずれ検出手段は、被検者に設けられた発光源からの光を受光する受光素子を有し、前記受光素子の受光信号に基づいて前記位置ずれを検出する請求項 1 または 2 の自覚式眼屈折力測定装置。

【請求項 4】

前記矯正光学系は、左右一対に設けられた右眼用矯正光学系と左眼用矯正光学系を有し、

前記リレー光学系は、さらに、左右一対の各矯正光学系を通過した光束を共通にリレーするリレー光学系であって、

前記光学部材は、前記リレー光学系における前記右眼用矯正光学系と前記左眼用矯正光学系の共通光路に配置されていることを特徴とする請求項 2 または 3 の自覚式眼屈折力測定装置。

定装置。

【請求項 5】

さらに、前記被検眼の左右眼の傾きを検出する傾き検出手段と、
前記傾き検出手段による検出結果を報知する報知手段と、
を備える請求項 1～4 のいずれかの自覚式眼屈折力測定装置。

【請求項 6】

前記ずれ検出手段によって検出された検出結果に基づいて、前記位置ずれに基づく結果を報知する報知手段と、
を備える請求項 1～5 のいずれかの自覚式眼屈折力測定装置。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0008

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0008】

(1) 本開示の第 1 態様に係る自覚式眼屈折力測定装置は、被検眼の眼底に検査用視標を形成させるための視標光束を前記被検眼に向けて投光する投光光学系と、前記投光光学系の光路中であって屈折力を変化しうるように構成された矯正光学系と、前記矯正光学系を通過した光束をリレーし、かつ前記矯正光学系によって矯正された前記視標光束を前記被検眼に投影するように配置されたりレー光学系と、を備え、前記矯正光学系の屈折力を変化することにより前記被検眼の眼屈折力を測定する自覚式眼屈折力測定装置であって、前記被検眼と、前記矯正光学系によって矯正された前記視標光束との位置ずれを検出するずれ検出手段と、前記ずれ検出手段によって検出された検出結果に基づいて、前記視標光束の投影位置を光学的に補正する補正手段と、を備えることを特徴とする。